

投資戦略ウィークリー

“ビッグイベント控え小動きの展開へ”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年6月11日号(2018/6/8作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“ビッグイベント控え小動きの展開へ”

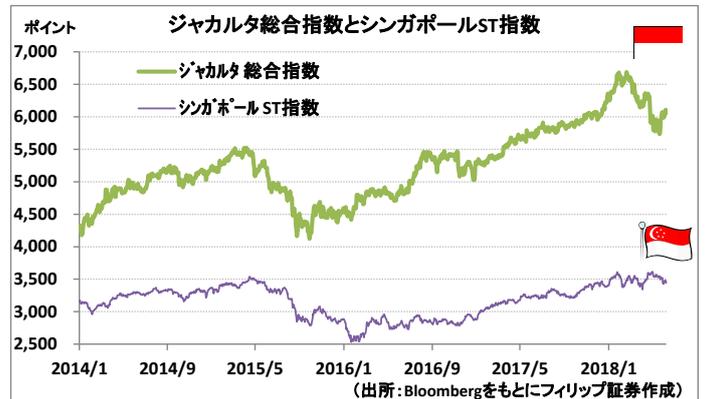
短期的には、ビッグイベントを控え小動きの展開を予想する。日経平均は終値ベースで5/21に直近高値となる23,002.37円をマークしたがその後の円高に伴って、5/30には22,018.52円と7営業日で1,000円近い下げとなった。

しかしその後、良好な米国景気指標やイタリアの政情不安などが落ち着き、円安の進展に伴って日経平均は6/7に22,823円と5月後半の下げの大半を取り戻す展開となった。ただ、6/12には米朝首脳会談を控え、6/12-13にはFOMCが開催され、6/14-15に日銀の金融政策決定会合などのビッグイベントが目白押しとなっており、投資家の様子見姿勢が強まる可能性がある。

特に6/14に開催されるECBの金融政策委員会の注目度が高まっている。ECBのチーフエコノミストであるブラート理事は、6/6の講演で「資産買い入れ策の緩やかな巻き戻しを正当化できるだけの十分な進展がこれまでにあったかどうか、この判断を来週の政策委員会で下す必要があるのは明らかだ」と述べ、今回の政策委員会が資産買い入れ策の終了時期を決定するうえで重要な分岐点になることを示した。市場では、ECBが月300億ユーロで続けてきた債券購入ペースを減額(テーパリング)し年内にゼロとなり、2019年9月からECBの中銀預金金利を10bp引き上げる見通しが織り込まれている。

5月末に一時、ユーロ・ドルは1.151ドル/ユーロ、ドルインデックスが95.025までドル高が進んだが、6/7にはユーロ・ドルが1.18ドル/ユーロ台、ドルインデックスは93.2台までドル安となった。ECBの政策委員会を受けて、一段とドル安が進めばドル・円もドル安・円高となる可能性がある。ただ、米国景気は良好であり、市場参加者がドル安が米国の企業業績にとってプラスと捉えれば、米国株上昇となり、リスクオンに伴い円安・ドル高となる可能性もある。ただ、短期的にビッグイベントを控え小動きの展開を予想する。(庵原)

6/11号では、日本マクドナルドHD(2702)、東京応化工業(4186)、レオン自動機(6272)、ローム(6963)、SBIホールディングス(8473)、共立メンテナンス(9616)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

●6月14日(木): アドビシステムズ

■主要イベントの予定

●6月11日(月):

- ・JAXA、三菱重 H2A-39 号機打ち上げ(種子島)
- ・5月のマネーストック(日銀)
- ・4月の機械受注(内閣府)
- ・独IT見本市「CeBIT」(ハノーバー、15日まで)

●12日(火):

- ・日本郵便とJR東、協定締結で記者会見(都内)
- ・4-6月期の法人企業景気予測調査(内閣府・財務省)
- ・5月の企業物価指数(日銀)
- ・米朝首脳会談(シンガポール)
- ・米FOMC(13日まで)
- ・米ゲーム見本市「E3」(ロサンゼルス、14日まで)

・4月の第3次産業活動指数(経産省)

・米5月のCPI

・米5月の財政収支

●13日(水):

- ・地銀協会会長会見
- ・米FOMC政策発表、経済予測、パウエルFRB議長記者会見
- ・米5月のPPI
- ・IEA月報

●14日(木):

- ・日銀金融政策決定会合(15日まで)
- ・トヨタ定時株主総会(愛知県豊田市)
- ・損保協会定例会見
- ・全銀協会長定例会見
- ・欧州中央銀行(ECB)金融政策会合・ドラギ総裁が記者会見
- ・米5月の小売売上高
- ・米5月の輸入物価指数
- ・米9日終了週の新規失業保険申請件数
- ・米4月の企業在庫

●15日(金):

- ・日銀金融政策決定会合(2日目)
- ・黒田日銀総裁会見
- ・米5月の鉱工業生産
- ・米6月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
- ・米4月の対米証券投資

●17日(日):

- ・ダドリー総裁、米ニューヨーク連銀での最終日
- ・コロンビア大統領選挙(決選投票)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■米追加利上げと日本株の動向！

6/12-13開催のFOMCで、追加利上げが見込まれている。現状の政策金利1.50-1.75%は1.75-2.00%に引き上げられることが予想される。注目ポイントは、ドットチャートの中央値から2018年、2019年ともに年3回となっている利上げペース、GDPやインフレ率などの経済見通しに変更があるかどうかである。

足元で米国10年国債利回りはやや上昇したものの、3%を下回っており、ドルインデックスも上昇が一服した状況にある。既に利上げは織り込み済みであるため、追加利上げによる円安進展は期待できないとみる。ただ、ビッグイベントを波乱なく通過し、米株高となればリスクオンによる円安・日本株上昇となるシナリオも考えられよう。(庵原)

■増益率鈍化も設備投資は堅調！

6/1発表の法人企業統計で経常利益の増益率は、非製造業が資源高、運輸や電気の値上げなどから3Qぶり増益となったが、製造業は円高が影響し6Qぶり減益となり全産業が前年同期比0.2%増と増益率が小幅に留まった。ただ、設備投資は同3.4%増と堅調で先行きの改善が期待できそうである。

6/8発表の1-3月期GDP改定値は前期比0.2%減(年率同0.6%減)と速報値から不変、個人消費は速報値の横ばいから同0.1%減と下方修正。設備投資は同0.3%増と速報値の同0.1%減から上方修正。1-3月は天候不順による消費停滞や輸出減などが影響したが、5月の月例経済報告で設備投資の先行きは増加が期待される見方が示されており、動向に注目したい。(庵原)

■先行き不透明なメモリー需要

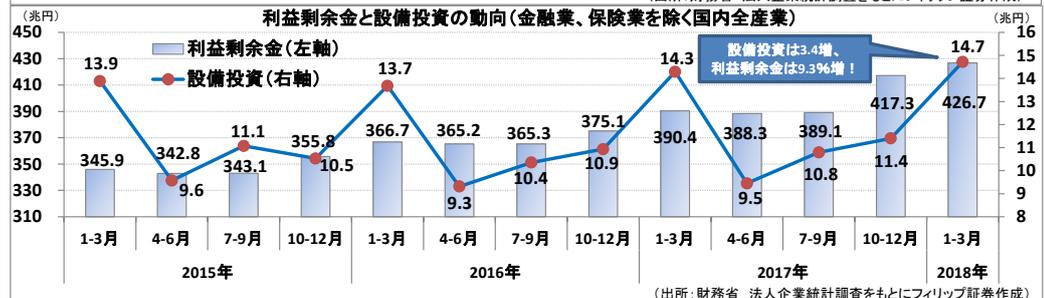
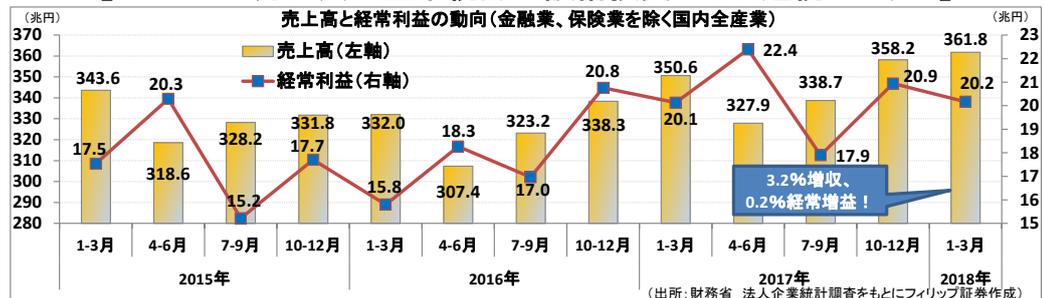
世界半導体市場統計(WSTS)は6/5、2018年の半導体市場の見通しを2018/2時点の前年比9.5%から同12.4%へ上方修正。一方、2019年は同4.4%増と3年ぶりに1桁成長に留まると予想した。ビッグデータの利用拡大などでデータを記録するメモリー半導体の需要は伸び続けるが、生産量の増加により価格が下がるとの見方である。

価格低下でメモリー需要の拡大が加速する可能性もある。東京エレクトロン(8035)は「NAND型は価格が下がった方がデータセンター向けの市場が拡大する」と指摘。今後は、価格低下によりどこまで需要が伸びるかが焦点となろう。いずれにせよメモリーの生産量は増大する公算であり、フォトレジストを手掛ける東京応化工業(4186)など製造装置関連には追い風となる。(増淵)

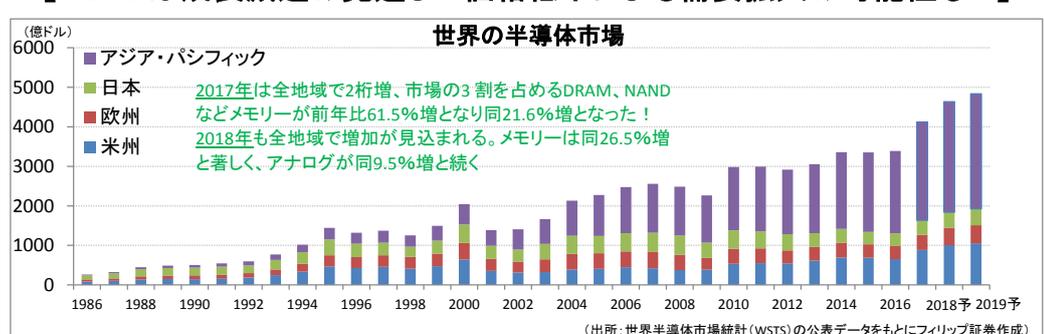
【米追加利上げで円安進展となるか？～日本株の見通しは？】



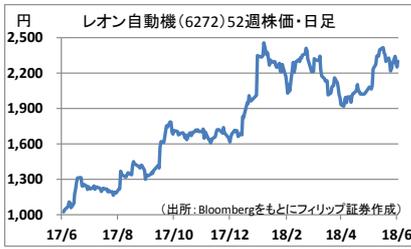
【2018/1-3月の法人企業統計～設備投資は6Q連続でプラス】



【WSTSは成長減速の見通し～価格低下による需要拡大の可能性も！】



■銘柄ピックアップ



◇ 日本マクドナルドホールディングス(2702)

- ・1971年設立。ハンバーガー・レストラン・チェーン「マクドナルド」を中心とした飲食店の経営及びそれに関連する事業を行う。直営方式、フランチャイズ方式により全国で約2,900店舗を運営する。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比9.9%増の670.72億円、営業利益が同39.0%増の88.94億円、当期利益が同1.2%増の77.01億円。既存店売上高は同9.6%増。「てりたま」シリーズや「夜マック」が好調。前年同期に鶏肉の期限切れ問題に係る合意金を計上したが増益を確保。
- ・2018/12通期の会社計画は、売上高が前期比6.1%増の2,690億円、営業利益が同15.3%増の218億円、当期利益が同18.8%減の195億円。5月の既存店売上高は前年同月比9.6%増と30ヵ月連続の増加。投票で次のレギュラーメニューを決定するキャンペーンなどが好調だった。(増測)

◇ 東京電化工業(4186)

(注)決算期変更に伴い、前年同期比・前期比増減率は参考値

- ・1936年に東京電化研究所として創業、1940年設立。半導体・ディスプレイなどのフォトリソグラフィプロセスで用いられる感光性樹脂(フォトレジスト)・高純度化学薬品を中心とした製造材料、半導体用・ディスプレイ用製造装置などの各種プロセス機器、無機・有機化学薬品の製造・販売を行う。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比5.8%増の247.87億円、営業利益が同56.3%増の24.54億円、当期利益が同37.7%増の16.76億円。北米、アジア地域向けを中心に、半導体用フォトレジストの最先端製品の出荷数量が増加したほか、高純度化学薬品が大幅に売上を伸ばした。
- ・2018/12通期の会社計画は、売上高が前期比8.4%増の1,089億円、営業利益は同11.4%増の110億円、当期利益は同8.9%増の75億円。高純度化学薬品やフォトレジストは半導体市場拡大に応じて伸びるほか、製造装置も回復。原料価格は上昇するものの、吸収できる見通しだ。(増測)

◇ レオン自動機(6272)

- ・1963年に包あん機の商品化を図り設立。パン・和洋菓子・調理食品等を生産する機械を製造・販売するほか、パン・ペストリー・天然酵母パン種の製造・販売を行う。世界ではじめて饅頭やクロワッサンの自動成形機を開発。機械は海外の販売子会社などを通して世界124の国・地域に輸出。
- ・2018/3通期は、売上高が前期比9.7%増の279.12億円、営業利益が同12.1%増の35.96億円、当期利益が同26.3%増の26.89億円。省人化・省力化、品質アップ、バリエーション化、生産能力増強などに対応した大型の製パンラインおよび小型のパン生地分割機などの販売が好調に推移した。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比2.5%増の286億円、営業利益は同3.2%減の34.8億円、当期利益は同7.1%減の25億円。中期経営計画の計数目標は、2023/3期に売上高が330億円、営業利益率が11%、配当性向が30%、ROEが10%。海外売上比率を高める方針。(増測)

◇ ローム(6963)

- ・1953年に京都で設立した電子部品の総合メーカー。アナログ、ロジック、メモリー、ASIC、ファンダリなどのLSI、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザーなど半導体素子、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールなどモジュール、その他の製造・販売を行う。
- ・2018/3通期は、売上高が前期比12.8%増の3,971.06億円、営業利益が同79.1%増の570.04億円、当期利益が同40.9%増の372.49億円。自動車、産業機器、民生機器向けのLSIの販売が好調だった。半導体素子も電源用パワーMOSFETや小信号トランジスタ、SiCデバイスなどが伸びた。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比5.8%増の4,200億円、営業利益は同1.7%増の580億円、当期利益は同18.1%増の440億円。同社は6/5、カナダのパワー半導体グローバル企業であるGaNシステムズと、窒化ガリウム(GaN)パワーデバイス事業で協業を開始したと発表。(増測)

◇ SBIホールディングス(8473)

- ・1999年設立。金融サービス事業のほか、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業などを展開する。世界で極めてユニークなネット金融を中心とした金融コングロマリット(FinTech 1.0)を形成する。グループには、オンライン総合証券SBI証券や住信SBIネット銀行、モーニングスターなどがある。
- ・2018/3通期は、収益が前期比28.7%増の3,370.17億円、税引前利益が同66.5%増の718.10億円、当期利益が同43.8%増の466.84億円。金融サービス事業、アセットマネジメント事業がグループの両輪として業績を拡大。バイオ関連事業ではALA関連事業が初めて通期で黒字を計上した。
- ・2019/3通期の市場予想は、当期利益が同18.0%増の551億円。同社傘下のSBIバーチャル・カレンシーズは、仮想通貨の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始したと発表。販売時に上乗せするスプレッドを業界最低水準にする方針。7月から一般からの口座開設を受け付ける。(増測)

◇ 共立メンテナンス(9616)

- ・1979年に設立。寮事業(学生寮・社員寮・ワンルームマンションタイプ寮・受託寮の管理運営)、ホテル事業の基幹事業に加え、シニア向け住宅を展開するシニアライフ事業や、自治体と連携し公共サービスを提供するPKP事業を行う。寮は473棟、ホテル「ドーミーイン」は全国に72店舗展開。
- ・2018/3通期は、売上高が前期比11.9%増の1,520.21億円、営業利益が同10.8%増の130.87億円、当期利益が同23.0%増の87.78億円。寮事業が堅調に推移したことに加え、ホテル事業では稼働率・客室単価がともに向上。新規オープンしたホテル13棟の開業費用約18億円を吸収し増益。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比8.3%増の1,646億円、営業利益が同7.0%増の140億円、当期利益が同5.9%増の93億円。6/6に三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、同社の目標株価を6,000円から7,300円に上げた。ホテルの開発進捗や客室単価上昇を評価したもよう。(増測)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB